

三木楽器の帳簿（1902-1940）にみるピアノの販売網 ——取次商の調査にもとづいて——¹

齊藤紀子*

A Research on the Bookstores Contribution to the Diffusion of the Piano in Japan:
On the Analysis of the Account Books (1902-1940) of Miki-Gakki Company

SAITO Noriko

Abstract

The purpose of this study is to make it clear that how Miki-Gakki Company diffused pianos in the first half of the 20th century in Japan. The previous studies of the reception of the piano in Japan generally based on the sources recorded by users, for example, pianists, musical instructors, and their pupils. On one hand this paper based on the analysis of the account books, that is, the source recorded by supplier of pianos.

I analyzed the account books focusing the agents which sold pianos. I showed several agencies which located in the principal cities of Western Japan, Tokyo and other towns. Many of them had similarity with Miki-Gakki in the publishing books, especially scholarly books. The historical document of Miki-Gakki brought out the fact that in Japan the existent distribution route of bookstores spread pianos.

These books suggest the spread of musicology by reflecting the diffusion of pianos which can be perceived synthetically in culture. It is the assignment which I should work on hereafter that I bring diversity to the research about the reception of Western music in Japan, which in turn brings the new facet to musicology.

Keywords : Piano, Miki-Gakki, Japan, the reception of Western Music, book store

1. 研究の概要

本稿は、三木楽器（1825-）が大阪の本社に所蔵する歴史資料をもとに、楽器を供給する側の視点からピアノという楽器そのものの普及状況を実証的に明らかにすることを目的とする²。三木楽器は、楽器の販売、楽譜や音楽関連書籍の出版・販売、そして自社ホールでの演奏会や音楽講習会の開催と、戦前から音楽事業を総合的に展開してきた楽器商である。本稿では、数多く保管されている歴史資料のなかでも、20世紀前半のピアノの納入に関する二冊の帳簿（以下、二冊を合わせて『ピアノ納入簿』とする）をもとに論じていく。研究方法は、「FileMaker Pro11」を用いた『ピアノ納入簿』の分析と、三木楽器とその取次商に関連する文献資料の調査である。

三木楽器は、1825年に書肆河内屋喜兵衛の分家、河内屋佐助（本姓三木家）として創始した。このことは、大阪本屋仲間への加入記録からも確認することができる（大阪府立中之島図書館（編）1977：第三巻 461）。本研究は音楽学的見地から河内屋佐助及び三木楽器の楽器販売について考察するものであるが、書肆河内屋佐助は国文学や出版文化史においても論じられてきた³。楽器商としての三木楽器の沿革について、ここで詳しく述べる

キーワード：ピアノ、三木楽器、日本、洋楽受容、書籍商

*平成26年度 比較社会文化学専攻修了

ことは控える⁴が、河内屋佐助の四代目主人三木佐助が1888年に楽器部を創設して山葉製風琴の販売を始め、遅くとも1890年にはピアノも販売し、20世紀前半から楽器の販売の他にも音楽をめぐる事業を数多く企画・実行していたことは特筆すべきである。たとえば、楽器部の創設と前後し、『地理教育鉄道唱歌』（1900）や『女子音楽教科書』（1909）、『コールユーブンゲン』（1924）など音楽教育関連書籍の出版・販売を手がけた他、教員を対象にピアノや風琴、ヴァイオリンの楽器奏法の習得を目的とする音楽講習会を開催した。1825年の新社屋落成時にはホールを併設し、山田耕筰による作曲講座や合唱講座を企画・開催するなど、多方面で音楽文化活動に力を注いできた。まさに、日本の音楽文化形成過程に重要な足跡を残してきた楽器商であるといえる。

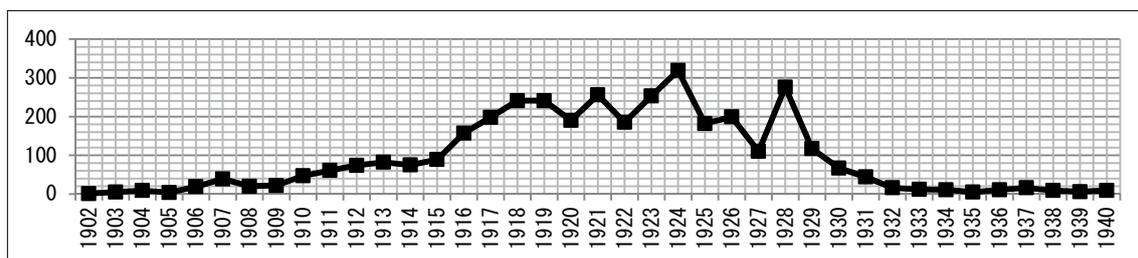
2. 『ピアノ納入簿』について

『ピアノ納入簿』⁵には、国産品（2624台、1903-1928）とドイツを中心とする輸入品（741台、1902-1924）の納入が記録された帳簿と、ドイツを中心とする輸入品（335台、1918-1940）の納入記録がある。記載されている項目は二冊で若干の違いがあるが、概ね、年月日やピアノの種別、製造番号、価格、納入先の宛名や所在地、取次店名が記録されている。二冊の帳簿のデータを合わせると1902年から1940年にかけて販売された3700台のピアノが記録されていることになるが、「FileMaker Pro11」を用いてデータファイルを作成し、時系列に沿って並べかえたところ、一部のデータが重複しており、納入台数の実数は3676台となった。図1に示すように、三木楽器の年間のピアノの販売台数は、1910年代末から100台を超えるようになる。そして、1920年代にピアノの需要が高まる。国産品と輸入品の双方の記録が揃うのは1903年から1928年までの約25年間に限られていることには注意が必要であるが、少なくとも、三木楽器に対するピアノの需要は大正時代（1912-1926）後半に高まっていたといえる。

三木楽器が販売したピアノの多くは国産品（1933台）であるが、その多くはメーカーの記載がない。筆者は、国産品の多くは、河内屋佐助の楽器部創設の契機となり、三木佐助の出資をもって創業した日本楽器製造（山葉製）のピアノであったと推測している⁶。メーカーを特定できるものとしては、フォイリッヒFeurich（1851-）やスタインウェイSteinway（1853-）⁷、ローゼン克蘭ツRosenkranz（1797-）などドイツ製の楽器が多い。半数以上がアップライトピアノ（2585台）でグランドピアノは2割程度（841台）の普及率であった。自動ピアノの納入事例（152台）もみられた。

ピアノの納入地域としては、三木楽器のある大阪府内への納入事例（797台）が最も多い。そして、大阪府の隣県を中心とする西日本の主要都市（兵庫県、京都府、福岡県）と東京都に集中して納入された。『ピアノ納入簿』全体からみれば納入台数はさほど多くないが、現在のフィリピン共和国（19台）や台湾（16台）、朝鮮（13台）、中華人民共和国（10台）、ロシア（1台）への納入事例もみられた。ピアノの納入施設は、最終的な納入先が判明しない取次商への販売が全体の約半数（1768台）を占めていた。消費者への直接販売のみならず、こうした取次商を介した納入を行っていたことが、三木楽器のピアノの販売の一つの大きな特徴であり、そうした商店の存在が一定の需要の確保に大きく寄与していたといえる。なお、取次商を介したピアノの納入は、納入先を特定できる事例も含めると、2081台となる。納入施設を特定できるなかでは、個人名にあてた納入（1081台）、小学校や師範学校、高等女学校を中心とする各種教育機関（649台）への納入が多くみられた。東京音楽学校（現東京藝術大学、28台）や日本放送協会各放送局（13台）へのまとまった納入には、日本の洋楽受容において三木楽器が中心的な位置を占

図1 『ピアノ納入簿』にみる年間の納入台数の編年変化（筆者作成）



めていたことが反映されている。この他にも、企業・商店や娯楽施設、医療機関、宗教施設などピアノの納入施設には多種多様な場があったが、音楽の演奏を主たる目的とするコンサートホールへの納入は確認できなかった。

三木楽器については、さまざまな文献でその事業について言及されている。本稿と関わりの深い楽器販売ならびに書籍出版に関する著述として、三木楽器本社に併設されたホールで開講された山田耕筰の作曲講座の受講生の一人、仲芳樹⁸（仲 1975：347）の他、増井敬二⁹（増井（編）1980：23）、塩津洋子¹⁰（塩津 1990：78）、西原稔（西原 2013：199）によるものが挙げられる。西原稔は、「日本楽器は、音楽の教科書や音楽書の出版、販売の大手の共益商社と、大阪で同じく音楽の教科書や和洋書籍の販売の大手であった三木佐助書店という有力な会社と組んだ。これによって山葉は学校へのピアノの販路を確実にしていく」と教育機関にピアノが普及し得た一因をヤマハの製品が音楽教科書を取り扱う共益商社と三木楽器によって出回ったことに依拠しており、大野木もヤマハが「東西の教科書販売大手、共益商社・三木書店（後に三木楽器店）と特約し、全国学校市場を掌握できた」（大野木 1999：16）と言及している。このことについて、田中健次は、ヤマハのビジネス戦略（ヤマハが楽器生産に専念し、販路を共益商社と三木楽器に絞り込んで学校を販売対象とした）として言及している（田中 1998：10）が、『玉淵叢話』には、1890年に共益商社の白井練一と三木楽器の三木佐助、山葉寅楠の三者の共同出資で合資会社を立ち上げ、山葉の風琴製造を支援したが、その翌年、山葉が独立して風琴の製造に専念することになったと記録されている（三木 1902：下77）。こうした経緯について、赤井励は、「山葉の強みは教科書会社大手の共益商社（白井練一）と開成館（三木佐助、一八五二年、旧暦二月五日生）の出資を受けたことだった」と述べている（赤井 2006：55）。山葉が風琴を製造した経緯は、すでに明らかにされている。それによると、山葉寅楠は医療機器を中心とする精密機器の修理工をしていたことから、静岡県浜松の小学校にあった輸入品のオルガンの修理を依頼された。そして、その際にこの楽器を分解し、試作する手がかりを得た。黎明期にあった日本の楽器製造界において、一介の修理工に過ぎなかった山葉寅楠の名は今日の音楽関連事業を幅広く手がける姿から想像されるほど有名ではなかったと推測できる。一方、音楽取調掛を設置した伊沢修二の紹介で山葉が風琴の販売を委託することができた共益商社の白井練一と三木楽器の三木佐助は、詳しくは後述するが、教科用図書の出版・販売も手がけ、旧文部省編集局直轄甲乙部図書関西取扱所の開設に関わっており、書籍業界においてすでに名声を得ていたと考えられる。山葉が製作した風琴を、当初、共益商社と三木楽器の二社が販売していたことに変わりはないが、山葉が試作した風琴の製品化は、共益商社と三木楽器の支えなくしては実現し得なかったといえる¹¹。

3. 『ピアノ納入簿』にみる三木楽器の取次商

三木楽器の本社所在地（本町）は、金融街（淀屋橋）と繁華街（心斎橋）に挟まれ、繊維や文具、日用雑貨の間屋が数多く軒を連ねる地区である。『ピアノ納入簿』には、三木楽器もまた取次商を介したピアノの納入を行っていたことが記録され、該当する事例は少なくとも2081件ある。そこで、取引件数の多い取次商について、所在地、開業年、取扱品目等を公式ウェブサイトや社史、商工会関連の出版物等をもとに調査した結果を記述する。表1は、『ピアノ納入簿』に10件以上の取引が記録された取次商を示したものである。

この表では、日本地図の北から南に向かって地方別に、各都道府県内は取引件数の多い順に取次商を挙げた。アステリスク（*）を付した今井楽器は、長野県と大阪府に同名の楽器商があり、所在地を特定できない事例が14件ある。おそらく大阪府の今井楽器を示すものと思われるが、断定を避けるため、このように表記した。また、三木楽器が1908年に神戸市元町（現神戸市中央区）に開設した神戸支店は、『ピアノ納入簿』のなかで取引件数が最も多く、開設年から1938年までの約30年の間に528台が記録されている。神戸港に近く、三木楽器本社とも距離的にさほど遠くない神戸支店は、海外から輸入したピアノの経由地として大いに役立ったであろう。神戸支店は厳密にいうと取次商ではないが、他の取次商と同様の位置づけで帳簿に記録されていることを考慮し、本稿では、神戸支店を介した納入についても取次販売の一環として扱うこととした。網掛けを施した取次商は、三木楽器と同様に書籍の出版・販売を行っていたことを確認できた商店である。以下、そうした書籍商兼楽器商を中心に述べる。

3-1. 書肆の三都における取次商

前述の通り、三木楽器の前身、河内屋佐助は書肆として創業したが、書肆の三都（京都・大阪・江戸）に位置

表1 『ピアノ納入簿』にみる（取次件数が10件以上に及ぶ）取次商（筆者作成）

名称	所在地	取引年	取引件数	名称	所在地	取引年	取引件数
富貴堂	札幌	1924-30	26	石原楽器	奈良	1916-28	11
竹内楽器	東京	1923-35	189	細謹舎	岡山	1907-22	29
山野楽器	東京	1923-29	34	荒木楽器店	広島	1919-28	13
河合楽器	東京	1932-38	11	今井郁文堂	米子	1912-29	10
豊田楽器	若狭	1920-28	10	高知教育品会社	高知	1921-27	14
今井楽器	上諏訪	1924-30	11-*	みつや楽器	福岡	1921-26	19
永和堂楽器	名古屋	1921-39	147	大日本家庭音楽会	福岡	1917-22	12
十字屋楽器	京都	1908-33	264	宮崎楽器	福岡	1919-24	12
野田楽器	京都	1926-36	29	菊竹金文堂	久留米	1918-28	11
鈴木楽器	京都	1915-29	11	水谷楽器	若松	1919-25	11
端山楽器	大阪	1909-16	43	長崎次郎支店	熊本	1907-17	18
今井楽器	大阪	1919-28	20-*	金光堂	宮崎	1919-25	22
村瀬楽器	大阪	1922-29	19	吉田楽器	鹿児島	1907-17	18
神戸支店	神戸	1908-38	528				

し、書籍業者として地理的にもその中心に位置していた。本節では、まず、書肆の三都に位置する三木楽器のピアノの取次商についてみていく。

京都の十字屋楽器は、1895年に京都で開催された第4回内国勸業博覧会をうけて銀座の十字屋が1898年に京都市中京区に十字屋田中商店として開業した楽器商で、三木楽器との取引件数が多い重要な楽器商である。『京都商工人名録大正十五年改版』にも、田中繁雄を主人とする商店として記録され（京都商工人名録発行所（編）1925：120）、公式ウェブサイトによると、現在は音楽教室やカルチャー教室を運営するJEUGIAの本店となっている。『オルガンヴァイオリン独習書』（田中伝七 1903）や『洋琴独習書』（岩崎亀次郎 1907）、『マンドリン独まなび』（吟風散士 1911）など楽器の奏法の独習書を中心とする音楽書籍を出版していた。

東京の竹内楽器は現在の東京都港区三田にあった楽器商で、約200台のピアノが取引された。創業年は定かではないが、『大日本商工録公認大正十四年版』（大日本商工会（編）1925：東京市230）や『各種専門五大老舗案内』（五大老舗案内刊行会（編）1925：雑12）のなかで楽器店として紹介されている。竹内楽器が書籍の出版・販売を行っていた形跡は現時点で確認できていないが、『ピアノ納入簿』には竹内楽器と主人・所在地の名称が同じ「成章堂」が記録されていることから、楽器以外にも何らかの商いを行っていた可能性が考えられる。

以上、十字屋楽器（京都）、三木楽器（大坂）、竹内楽器（江戸）は書肆の三都をキーワードに結びつけることができるが、三木佐助の自伝ともいえる『玉淵叢話』の中には、大阪で商いを営んでいた三木佐助が明治維新後の比較的早い時期から実際に京都や東京に商用で足を運んでいたことを示す記述（三木 1902：中3；14；51）があり、遅くとも京都には1869年に、東京には1871年に訪れ、書籍業者の会合に参加していたことがわかる。

楽器部の創設に先立ち、こうして築かれた京都や東京における書籍業者との人脈は、三木楽器がピアノをはじめとする楽器の販売に着手するうえで、確固たる流通経路を確立し、販売網を広げていく礎となったと考えられる。

3-2. 西日本の主要都市における取次商

三木楽器と取引実績のある取次商は、日本全国各地方に存在したわけではないが、前節で述べた書肆の三都の他、名古屋、神戸、奈良、岡山、広島、米子、高知、福岡、熊本、宮崎、鹿児島といった西日本の主要都市に存在していた。この背景には、第2章で引用した諸文献にも著されているように、三木楽器が楽器部創設当初、山葉の製造した風琴の関西専売権を保有していたことが関連している。『玉淵叢話』には「日本楽器会社の製造品は関東地方は東京の共益商社が一手の販売を引受けて関西地方は私の一手販売となって居ります」と記述されている（三木 1902：下83）。三木楽器は、山葉製の風琴の関西専売権をいかし、西日本の主要都市へのピアノの納入・普及を推し進めていた。

岡山県岡山市の細謹舎は、明治7年に北村七郎が「學制ニ基キ諸省ノ藏版書、諸家ノ著書等ヲ販賣」する会社として笠岡村（現岡山県笠岡市）で開業した（細謹舎（編）1968：6）。明治9年に岡山に移転し、北村七郎亡き後は、東京の丸善に勤めていた息子北村長太郎が跡を継いだ（細謹舎（編）1968：7）。大正9年に現在地に移転している

(細謹舎(編)1968: 9)。『岡山市商工人名録』にも「書籍、雑誌、文房具、苘(たばこ)」を取り扱う会社として登録され(岡山商業会議所; 岡山県商工団体联合会(編)1923: 182)、『幼稚保育の手引』(榎本常; 平松三木枝(編)1887)や『英字練習帳』(山本薫季他(編)1889)、『国語指導』(岡直盧 1890)といった教育関連書籍や『岡山県地理要覧』(岡本綾岳(編)1889)、『岡山県下郡市町村名一覧: 附・諸役所一覧』(細謹舎編集部(編)1890)などの地域に根ざした書籍が出版されたが、現在は廃業している。1968年に『細謹舎の沿革』(細謹舎(編)1968)が出版されているため、正確な廃業年は定かではないが、20世紀後半までは営業を続けていたと考えられる。

鳥取県米子市にある今井郁文堂は、1872年に今井芳斎(今井兼文)が開業した。現在も鳥取県・島根県を拠点とする今井書店グループとして、山陰地方の書籍業界で主要な地位を占めている。今井書店の創業百周年を記念して出版された社史には、明治期後半に「地元の需要に応えるために、東京、大阪方面との取引を開始」し、学校教育の内容の多様化に伴い「物理化学機械、化学薬品、博物標本、ヴァイオリンなど、楽器楽隊用具、体操運動用具、美術、造花用材料等々、取扱商品の内容も多様化」(米子今井書店(編)1972: 74)したこと、「鳥取県特約として、鳥取県下の【教科書】供給の責任を担当する」(米子今井書店(編)1972: 75)ようになったことが記述されている(【 】内は引用者による補足)。今井書店も、三木楽器と同様に楽器や書籍を販売しており、教科書販売を通じて地元で有力な地位を確保していた。

高知県高知市にある高知教育品会社は、1918年に「諸官種学校会社の用品文具楽器書籍」を製造・販売する会社として創業したことが『高知県商工録』に記録されている(高知商工社(編)1935: 33)。高知教育品会社は、少なくとも『尋常小学地理教授細目兼教授案第6学年用』(地理教授研究会(編)1921)と『高知県産業諸分布図』(溝淵志郎 1932)の二冊の書籍を出版していた。このことから、『ピアノ納入簿』に高知教育品会社が記録されたのは1927年までであるが、その後も1932年までは営業していたことがわかる。

福岡県福岡市にある大日本家庭音楽会は、旧通信省の役人であった坂本五郎が1910年に設立した。五線譜の要素をとり入れた琴の楽譜を作成して出版した他、琴や尺八、三味線、ヴァイオリンの通信教育や楽器の販売を行っていた。現在も、邦楽の楽譜の出版やCDの販売を中心に事業を続けている。大日本家庭音楽会については、通信教育による西洋音楽の普及の観点から上野が論じている(上野 2011)。上野が論じているのは主にヴァイオリンの通信教育であり、大日本家庭音楽会がピアノの通信教育も行っていたことは確認できないが、書籍業を通して楽器が流通し、通信教材によって楽器の奏法の習得が享受されていた当時の状況は、音楽の普及に活字メディアが大きな役割を果たしていたことを物語っている。大日本家庭音楽会は、『ホーマン講義録一標準正則ヴァイオリン教科書第1一』(大日本家庭音楽会(訳著)1916)などの楽器の奏法に関する書籍や『泰西名曲集』(大日本家庭音楽会(編)1919)、『箏曲選集第5編』(宮城道雄 1936)といった邦楽の楽譜を出版していた。

福岡県内には他に、久留米市に菊竹金文堂がある。菊竹金文堂は、1861年に書店二文字屋として開業し、1892年に金文堂に名称を変更した。現在も菊竹金文堂として書籍の販売を続けている。特筆すべきは、菊竹金文堂の主人が三木楽器の所在地である大阪を訪問していたことである。同書店の公式ウェブサイトから、菊竹金文堂の主人菊竹儀平が三木楽器の楽器部創設の翌年にあたる1889年から大阪を訪問しており、1905年に福岡県の教科書特約店となったことがわかる。菊竹金文堂は、『九州諸会社実勢第1-3次』(重松順次郎(他)1916-1919)や『久留米めぐり(第2版)』(篠原正一 1934)などの地域資料を出版していた。

熊本県熊本市の長崎次郎書店は、長崎次郎が1874年に書籍文房具店を開業し、1911年に長崎次郎書店となった(稲岡(監)2013: 275)。1924年に保岡勝也が設計した店舗が1998年に文化庁の有形登録文化財(建造物)に登録されている。同店の公式ウェブサイトには、一時休業していたものの、創業140周年を記念して2014年に関連会社の支援のもと営業を再開したことが記載されている。長崎次郎書店は、『小学校読書家教授ノ誤(訂2版)』(阿部東作 1899)や『小学校体操各個運動』(大野四郎兵衛(編)1908)などの教育関連書籍、『熊本市街全圖』(衛藤眞每 1893)、『熊本県管内里程表』(熊本県(編)1895)といった地域に根ざした資料を出版していた。

鹿児島県鹿児島市の吉田楽器は、開業年は定かではないが、主人吉田幸兵衛が三木佐助の『玉淵叢話』に登場し、書肆河内屋佐助が築いた商取引上の関係が三木楽器の楽器販売に受け継がれたことを証明する好事例である。三木佐助は、河内屋佐助の楽器部創設(1888年)に先立つ1880年に吉田幸兵衛のもとを訪ねた際に、「書肆吉田幸兵衛氏の舎弟源藏氏」の家に寄宿した(三木 1902: 中44)。吉田幸兵衛は、『国語科講習読本』(吉田幸兵衛(編)1896)や『修身教範』(倫理学会(編)1902)などの教育関連書籍や『鹿児島県管内全図』(鹿児島県(編)

1896）、『鹿児島市街略図』（鹿児島県警察部（編）1899）など地域に根ざした資料を出版していた。

このように、『ピアノ納入簿』に記録された西日本の取次商についてみていくと、三木楽器と同様に書籍の出版・販売を手がけていた商店が多く存在し、なかには教育関連書籍や地域に関する書籍の出版・販売を通して、各所在地で主要な地位を築いていた取次商も少なくない。

3-3. その他の取次商

表1に挙げた取次商のうち、書肆の三都の取次商、西日本の取次商のいずれにも含まれない富貴堂（札幌市）は、楽器部のあった書籍業者である点、楽器の販売を手がけた時の主人が見習い奉公の身から時代の趨勢を見極め、立身した経緯をもつ点など三木楽器との共通点が見られる。1898年に書籍業として開業し、2003年に大型書店の勢いにのまれて廃業した。富貴堂の沿革については当社の社史に詳しい。富貴堂は当初、稗史や講談本類の販売と貸本を行っていたが、約10年で国定教科書の供給所に業務を拡大した（富貴堂 1968：9-10）。1909年には取扱商品（教具・教材・楽器・運動用品・図書等）の目録を全道の主要各学校に郵送するようになったという（富貴堂 1968：34）。また、1921年に北海道国定教科書特約販売所が開設された際には、富貴堂創業者中村信以がその代表社員に就任した（富貴堂 1968：52）。楽器の販売は、日本楽器製造からの誘いを受けて着手され、1918年に創業20周年並びに開道50周年記念博覧会・札幌開府50周年記念式典の開催を記念して楽器部を特設し、音楽教育のためにオルガンやピアノを販売するようになった（富貴堂 1968：11；50-51）。小樽や旭川でピアノの即売会を開く、日本放送協会の札幌放送局にスタインウェイ社製のピアノを納入するなど、北海道のピアノの普及に貢献した（富貴堂 1968：155-156）。北海道と大阪は遠く離れているが、三木佐助と富貴堂の創業者中村信以はともに京都の出身で、大阪で奉公をした経歴をもつ（富貴堂 1968：17；155-156）。富貴堂の社史にも三木楽器の名が登場し、「大正十四年、大阪三木開成館楽器部と輸入特約のある『スタインウェイ』『ホイリッヒ』『ローゼンクランツ』などの世界一流のドイツ製ピアノ各一台を無条件で委託契約と同時に陳列販売し、楽器部の声価を高めた」（富貴堂 1968：59）と記されていることから、ピアノ本体が店内に展示されていたこと、その楽器は三木楽器から提供されたものであったことがわかる。富貴堂は、『各科教授提要—附・教案例—』（北海道師範学校附属小学校（編）1903）や『北海道庁立各学校入学試験問題』（富貴堂（編）1912）といった教育関連書籍や、『北海道現行布令便覧』（北海道（編）1903）、『北海道市街之図』（中村信以（編）1906）など地域に根ざした資料を出版していた。楽器部を設けた書店であったこと、教科書販売を手がけていたことなど、富貴堂の沿革には三木楽器の沿革との類似性が認められるが、出版した書籍の内容をみていくと音楽関連書籍が少なく、三木楽器との相違点も認められた。

4. 三木楽器の教科用図書並びに教育関連書籍の出版・販売について

本章では、三木楽器が書籍も取り扱う取次商との取引を重ね、ピアノの普及を進めることができた経緯について旧文部省との関わり、教育関連書籍の出版・販売の二つの事項から整理し、書籍商としての三木楽器（河内屋佐助）について述べる。

共益商社の白井練一と三木楽器（河内屋佐助）の三木佐助は共に、旧文部省の編集局と関わりがあり、教科用図書の出版・配本に深く関与していた¹²。河内屋佐助（三木楽器）が楽器部を創設する前年、1887年に、三木佐助は旧文部省編集局直轄甲乙部図書関西取扱所の開設に伴い、その所員に就任した。同所は、1880年に設置された旧文部省図書編集局が図書売捌規則の制定を受けて東京と大阪に開設したもので、当時の編集局長は東京藝術大学の前身である音楽取調掛の設置にも関与し、日本の学校教育ならびに音楽教育に深い関わりのある伊沢修二であった。旧文部省編集局直轄甲乙部図書関西取扱所の所員には、白井練一（共益商社）、小柳津要人（丸善¹³創業者）や佐久間貞一（大日本印刷創業者）、原亮三郎（金港堂創業者）、宮川保全（共立女子大学の創立に携わる）、松村九兵衛（大阪の書籍業者）、梅原亀七（大阪商工銀行頭取）、小林八郎（東京の書籍業者）、並木善道（同左）、辻敬之（同左）、田沼太郎右衛門（詳細は調査中）が名を連ねた。旧文部省編集局直轄甲乙部図書取扱所は、設置後わずか数年で解散し、1890年に同所をもとに今日の主要な教科書販売会社の一社に数えられる大日本図書が創業した。その際、三木佐助が所員を務めた関西取扱所は大日本図書の大阪支社となり、三木佐助は小柳津要人や白井練一ら関西取扱所の他の所員と共に監査役に就任している¹⁴。

河内屋佐助（三木楽器の前身）ならびに三木楽器の取り扱い書籍については、三木楽器の保存史料（出版書籍の現物及び出版記録簿）ならびに国立国会図書館サーチをもとに調査し、筆者の博士学位論文にそのリストを掲載した（齊藤 2015：12-15）。また、三木楽器から社史が刊行され、その資料集に出版書籍の一覧が付された（三木楽器株式会社社史編纂委員会（監）2015）。ここにその表を採録することは控えるが、河内屋佐助が楽器部創設前後に本業である書籍の出版としてどのようなものを取り扱っていたのか、その一例を挙げると次のようになる。当初、『家職要道（上・下）』（正司南■ 1866）、『万民用文普通作文必携（上・下）』（青木東園 1878）などの実用書や『師範教授小学生徒必携』（杉影俊（閲正）；松川半山（編画）1875）、『小学入門教授解』（三木美記 1875）などの教育関連書籍を出版していた。1880年代に『日本小史』（大槻文彦（編）1884）、『袖珍英和辞典』（斎藤重治（訳）1885）、『和文教科書』（下田歌子（編）1886）などの各教科に関する書籍を数多く出版するようになり、楽器部開設（1888年）後間もない1890年代以降、『西洋楽譜日本俗曲集（1-2）』（永井岩井；小島賢八郎 1891）、『図解ヴァイオリン指南』（山田源一郎 1892）、『新編教育唱歌集（1-2）』（教育音楽講習会（編）1896）といった音楽教育関連書籍を核に据えた出版へと推移していき、『地理教育鉄道唱歌（上・下）』（大和田健樹；納所弁次郎；多梅稚 1900）や『女子音楽教科書』（永井幸次；田中銀之助 1909）、『コールユープンゲン』（大阪開成館（編）1924）が世に出ることとなった。三木佐助自身は、このような書籍の出版に至る経緯（教科用図書を販売する「教育書店」へと推移したこと）について、「全く時勢の自然らしむる所」（三木 1902：下1-2）と述べている。

5. おわりに

本稿では、三木楽器の歴史資料『ピアノ納入簿』にもとづき、同社が日本国内各地にピアノを納入するうえでその仲介役を担った取次商について分析した。取次商を介したピアノの納入は、三木楽器のピアノの販売の大きな特徴である。分析の結果、三木楽器が書肆の三都（京都・大坂・江戸）や西日本を中心とする各地に取次商を有していたことがわかった。

三木楽器は書肆河内屋佐助として創始し、教育関連書籍や音楽関連書籍を数多く出版・販売していた。とりわけ、楽器販売の立役者ともいえる四代目主人三木佐助は、旧文部省との関係を構築していたことから、音楽界のみならず戦前の日本の教育界においても影響力をもつ人物であった。こうした背景が反映され、三木楽器のピアノの取次商には、楽器商に限らず、三木楽器と同様に、書籍の出版・販売を手がけていた商店が多くみられた。そして、教育関連書籍や地域に根ざした書籍の出版・販売を通して所在地で主要な書店としての地位を確立している事例が少なくない。

三木楽器を中心にピアノの普及状況をみるならば、江戸時代までに構築された既存の書籍業のネットワークがピアノの販売の開拓にいかされていたといえる。本研究調査から、日本では、ピアノ（あるいは西洋音楽）の受容・普及において、活字メディア（あるいはリテラシー）が重要な役割を果たした可能性が浮かびあがった。この点について、西洋音楽が外来の文化であり、欧米のようにピアノの誕生・楽器改良の歴史とともに音楽文化が形成されてきていない日本では、ピアノの普及過程において欧米とは異なる様相が見出せると捉えるのか、それとも、欧米においても出版社の楽譜カタログが音楽の普及に果たした役割も看過できず、活字メディアやリテラシーと音楽の普及との関係を改めて問うことにつながるのか、結論づけるにはさらなる調査が必要であると考えている。

謝辞 本研究は、三木楽器のご協力を支えに進めております。ご多用の中、丁寧にご対応いただきました本社歴史保存室の田中晴美さまに、心より御礼申し上げます。本稿の一部は、日本音楽学会第65回大会で研究発表の機会をいただきました。司会の仲万美子先生をはじめ、貴重なご教示を賜りました学会員の皆様に謝意を表します。

【参考文献】

- 赤井、励 2006 『オルガンの文化史』東京：青弓社。
大日本商工会（編）1925 『大日本商工録公認大正十四年版』東京：大日本商工会。

齊藤 三木楽器の帳簿（1902-1940）にみるピアノの販売網

- 富貴堂(編) 1968 『七十年のあゆみ：富貴堂小史』札幌：富貴堂。
- 五大老舗案内刊行会(編) 1925 『各種専門五大老舗案内』東京：五大老舗案内刊行会。
- 飯泉, 新吾 1980-1981 『丸善百年史』(上下巻・資料編)東京：丸善株式会社。
- 稲岡, 勝(監) 2013 『出版文化人物事典：江戸から近現代・出版人1600人』東京：日外アソシエーツ。
- 高知商工社(編) 1935 『高知県商工録昭和10年版』高知：高知商工社。
- 京都商工人名録発行所(編) 1925 『京都商工人名録大正十五年改版』京都：京都商工人名録発行所。
- 増井, 敬二(編) 1980 『データ・音楽・にっぽん』東京：民主音楽協会民主音楽資料館。
- 三木, 佐助 1902 『玉淵叢話』大阪：玉淵堂(私家版)。
- 1977 『明治出版史話』東京：ゆまに書房(書誌書目シリーズ4)。
- 三木楽器株式会社社史編纂委員会(監) 2015 『三木楽器史：Our Companyを目指して』大阪：大阪開成館。
- 仲, 芳樹 1975 「関西における山田耕筰先生の足跡など」*in* 大阪音楽大学(編)：341-360。
- 西原, 稔 2013 『ピアノの誕生(増補版)』(青弓社ルネサンス五)東京：青弓社。
- 岡山商業会議所；岡山県商工団体联合会(編) 1923 『岡山市商工人名録』岡山：岡山商業会議所事務局(他)。
- 大野木, 吉兵衛 1999 「日本の洋楽器事始めから終戦まで」*in* 全国楽器協会(編)：15-25。
- 大阪府立中之島図書館(編) 1975-1993 『大坂本屋仲間記録』全十八巻(私家版)。
- 大阪音楽大学(編) 1975 『大阪音楽界の思い出』大阪：大阪音楽大学。
- 大阪音楽大学音楽文化研究所(編) 1968 『大阪音楽文化史資料(明治大正編)』大阪：大阪音楽大学。
- 大阪商業会議所(編) 1911 『大阪商工名録』奈良：梅田芳三。
- 細謹舎(編) 1968 『細謹舎の沿革』岡山：細謹舎。
- 齊藤, 紀子 2011 「河内屋佐助の楽器部創設について：『三木楽器』成立小史』『お茶の水音楽論集』13：60-65。
- 2015 『日本におけるピアノの普及に関する研究：三木楽器の帳簿（1902-1940）の分析にもとづいて』
お茶の水女子大学博士学位論文(博甲第144号)。
- 塩津, 洋子 1990 「関西洋楽文化史<V>：国際化期(大正3年～13年)」大阪音楽大学音楽研究所『音楽研究』8：67-80。
- 田中, 健次 1998 『近現代日本における洋楽器産業と音楽文化』大阪大学博士学位論文(博乙7555号)。
- 上野, 正章 2011 「大正期の日本における通信教育による西洋音楽の普及について：大日本家庭音楽会の活動を中心に」『音楽学』56(2)：81-94。
- 矢作, 勝美 1992 『大日本図書百年史』東京：大日本図書。
- 米子今井書店(編) 1972 『100年の歩み：今井書店創業100周年記念誌』米子：今井書店。
- 全国楽器協会(編) 1999 『全国楽器協会五十年の歩み』東京：全国楽器協会。
- ウェブサイト(いずれも2016年7月15日最終アクセス)
- JEUGIA 「会社沿革」(<http://www.jeugia.co.jp/company/company-history.html>)
- 菊竹金文堂 「会社概要」(<http://www.kinbundo.co.jp/company.html>)
- 三木楽器 「沿革」(<http://www.miki.co.jp/company/history/index.html>)
- 長崎次郎書店 「長崎書店について」(<http://www.nagasaki-jiro.jp/c4052787.html>)

注

- 1 本稿は、筆者の博士論文(齊藤 2015)の一部を改稿・補筆したものである。
- 2 日本のピアノの受容史は、これまで、特定の教育機関や娯楽施設、ピアニスト・指導者など、主に、ピアノの使用者の視点に立脚した資料をもとに論じられてきた。その一例として、津上智実の「神戸女学院音楽部レッスン帳(1907-1923)の史的価値とその内実」(2010、『神戸女学院大学論集』57(2)：141-153)や武石みどりの『音楽教育の礎：鈴木米次郎と東洋音楽学校』(2007、春秋社)、玉川裕子の「三越百貨店と音楽：音楽と商業は手に手をとって」(1997、『桐朋学園大学研究紀要』23：27-59)が挙げられる。
- 3 楽器の販売を始めた四代目主人三木佐助の自伝『玉淵叢話』が、1977年に「幕末から明治にかけての出版、読書界の慣習裏話を明かしその実態を綴る近代文化史上の稀観書」『明治出版史話』として、ゆまに書房から翻刻・出版された(三木佐助 1977)他、近世書籍業者研究において三木楽器の前身、河内屋佐助がしばしばとりあげられている。
- 4 三木楽器の沿革には社史(三木楽器株式会社社史編纂委員会(監)2015)や楽器部を創設した四代目主人の自伝『玉淵叢話』(三木 1902)がある。楽器の販売については拙稿(齊藤 2011；2015)を参照されたい。
- 5 『ピアノ納入簿』に関連する資料として、『大阪音楽文化史資料(明治大正編)』に掲載された三木楽器関係者が作成した納入台数の編年変化を示す表「ピアノ販賣年表(明治三十五年～昭和十五年)」(手稿)の写しが挙げられる(大阪音楽大学音楽文化研究所(編)1968：130-131)

頁の間の折込部)。これは『ピアノ納入簿』に最初に言及した文献であり、その後、増井敬二が『データ・音楽・につぼん』のなかで「大阪三木楽器店の戦前のピアノ販売実績」について記述し（増井(編)1980：22-23）、西原稔が『ピアノの誕生（増補版）』（西原 2013：205）で日本のピアノの普及状況について述べるにあたり参照されている。しかし、具体的な納入事例を提示している資料は、管見の限りでは確認できず、また、「FileMaker Pro11」を用いて筆者が調べたところ、記述の数値データに誤りがみられることがわかった。

- 6 日本楽器製造（ヤマハの前身）の創業（1898年、資本金12万円、社長に山葉寅楠が就任）に際し、三木佐助も株式の20分の1を保有し、監査役に就任した（三木 1902：下82）。三木佐助は1889年に名古屋の鈴木政吉が製作したヴァイオリンの販売も請け負い始め（三木 1902：下77）、国産のオルガン、ピアノ、ヴァイオリンを取り扱っていた。
- 7 スタインウェイは Henry E. Steinway (1797-1871) が1853年にニューヨークで創業したピアノ製造業者で、ピアノの製造工場はニューヨークの他にハンブルクにもあった。日本では、ハンブルクの工場で製造されたスタインウェイのピアノが普及したといわれてきた。三木楽器には、ハンブルクのスタインウェイとの間で交わされた書簡が保管されている。ニューヨークの工場で製造されたスタインウェイのピアノを三木楽器が販売していた可能性を完全に否定できるわけではないが、本稿では、先に述べた書簡の存在と、三木楽器がドイツのスタインウェイと契約を交わしたと公表していることを踏まえ、ハンブルクの工場で製造されたピアノが納入されていたと考え、このように分類した。
- 8 三木楽器について「書籍界に重きをなし」、「楽器業界での代表者」とし、山田耕筰の作曲講座に「関西楽壇・教育界の指導的立場の面々」が集ったことから、「関西楽壇発展のための基点」となったと述べた。
- 9 三木楽器について「西日本を代表する大楽器店」と言及し、同社のピアノの納入記録は「1 楽器店の売上げということよりも、西日本全体でどれだけピアノやオルガンが普及したのかを示す」と説いている。
- 10 「関西における音楽出版は三木楽器店の出版部門である大阪開成館が中心」となったと言及している。
- 11 共益商社は後にヤマハの傘下に入るが、三木楽器は関西圏を中心に現在も営業を続けている。
- 12 本節の執筆に際し、三木楽器の沿革について三木楽器の視点からみた資料に偏重していることを危惧し、教育史の先行研究を参照したが、教育学研究においても『玉淵叢話』を引用しながら教科書出版について論じられていた。
- 13 丸善の大阪出張所と三木楽器（三木佐助書店）は、一時期隣接していた（飯泉 1980：上62）。
- 14 旧文部省との関わり及び大日本図書創業への関与については、『玉淵叢話』（三木 1902：下44-59）及び『大日本図書百年史』（矢作 1992：39-52；巻末23-63）を参照した。